

2025.2.15
No. 189

たなぐら 議会だより



2
ページ

定例会12月会議

5
ページ

町政を問う
一般質問

15
ページ

議会運営委員会
行政調査報告

16
ページ

議員研修報告



もくじ

表紙写真
「出初式での
火災防火パレード」

第7次棚倉町振興計画

基本構想の策定を可決

定例会
12月会議

定例会12月会議は、12月11日から13日までの3日間の会議日程で開かれました。会議では、補正予算や条例の一部改正の議案などを慎重に審議し、全て全会一致で可決されました。



12月補正予算

一般会計予算

2億8,131万円

【一般会計の主な事業】

◎ふるさと納税推進事業費

2,710万円

ふるさと納税に係る返礼品等の増額。

◎児童手当費

6,933万円

制度改正により、支給対象が高校生年代まで拡大され、第3子以降の支給額が一律3万円となるための増額。

◎農業振興補助事業費

6,655万円

J A東西しらかわで導入する、キュウリ選別機に対する補助金。

議決すべき議案

◆第7次棚倉町振興計画基本構想の策定について

第7次棚倉町振興計画の基本構想は、本町における総合的かつ計画的な行政運営を図るためのまちづくりの基本となるもので、原案のとおり可決されました。

条例の一部改正等

◆議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

福島県人事委員会の勧告に準じて期末手当の支給率を0.1引き上げるための改正。

◆職員給与に関する条例の一部を改正する条例
福島県人事委員会の勧告に基づき、給料月額引き上げ並びに、期末手当及び勤労手当の支給率を合わせて0.15引き上げる改正。

◆棚倉町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

特定任期付職員の給料表及び期末手当の支給率について、福島県人事委員会の勧告に基づく所要の改正。

◆棚倉町下水道給水条例の一部を改正する条例

水道事業を所管する省庁が厚生労働省から国土交通省及び環境省に所管替えとなり、布設工事監督者及び水道技術管理者に必要な資格要件が整理されたことによる所要の改正。

◆棚倉町下水道条例の一部を改正する条例

下水道法施行令が改正され、大腸菌群数より正確な指標である大腸菌数を測定することが技術上可能になったことから、大腸菌群数に係る基準について大腸菌数に係る基準に改正。

◆棚倉町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法の改正に伴い、所要の規定を整備するための改正。

一般・特別・事業会計

【12月補正後の予算額】

会計名	補正額	補正後の予算額	
一般会計	2億8,131万円	82億784万円	
国民健康保険特別会計	711万円	12億3,328万円	
介護保険特別会計	△70万円	16億3,471万円	
上水道事業会計	収益的収支 収入	△105万円	3億6,557万円
	支出	399万円	3億4,936万円
資本的収支	収入	△3,051万円	1億1,643万円
	支出	△3,237万円	2億5,426万円
簡易水道事業会計	収益的収支 収入	62万円	5,131万円
	支出	52万円	4,598万円
資本的収支	収入	17万円	1,046万円
	支出	24万円	1,936万円
下水道事業会計	収益的収支 収入	△1,548万円	3億2,766万円
	支出	△1,093万円	3億3,027万円
資本的収支	収入	△574万円	1億6,872万円
	支出	△353万円	2億4,093万円

(△は減額表示/1万円未満切捨て)

特別会計予算

◆国民健康保険特別会計

711万円

高額療養費及び出産育児一時金の増に伴う保険給付費等の増額。

◆介護保険特別会計

△70万円

介護予防サービス給付費の減額等に伴う介護予防サービス等諸費等の減額。



町政を問う

定例会12月会議では9人の議員が登壇し質問を行いました。
1人の制限時間は60分、一問一答方式で行われます。行政全般について町民の身近な課題や町政発展に係る質問を活発に議論しています。

1 小沼勝弘 議員 …… 6ページ

1. 保育園に係る法改正への対応は
2. 文化センターの利活用を問う

2 薄井喜一 議員 …… 7ページ

1. 棚倉町の農業振興は
2. 県道社田浅川線一色地区の県への要望等状況は

3 松本トク子 議員 …… 8ページ

1. 農業の現況と今後の施策は
2. 高齢者への生活・経済支援は
3. 学校給食費の無償化については

4 大竹盛栄 議員 …… 9ページ

1. 上・下水道事業の広域連携の効果は
2. 学びの多様化学校開校の進捗状況は

5 佐川裕一 議員 …… 10ページ

1. 町ホームページ企業誘致情報拡充は
2. 観光行政を問う

6 須藤俊一 議員 …… 11ページ

1. 統合小学校の考えは
2. 購入した清戸作地内の土地の利活用は
3. 通学路の交差点等安全対策を問う

7 藤田智之 議員 …… 12ページ

1. システム移行遅れの報道があるが
2. オーストラリアホームステイ事業費は
3. 小冊子のフレーズ活用は

8 沼野将美 議員 …… 13ページ

1. 認定農業者を増やすための施策は
2. 鳥獣被害対策は

9 高橋みゆき 議員 …… 14ページ

1. 町の防犯対策について
2. 学校給食費無償化について



事業会計予算

※下水道・簡易水道・下水道事業会計補正予算額については、3ページ補正予算表のとおり。

◇ 下水道事業会計

収益的収入は、事務事業確定に伴う減額で、収益的支出は、人件費の確定見込みによる増額。資本的収入は、企業債の確定見込みによる減額で、資本的支出は、工事請負費の確定見込みによる減額。

◇ 簡易水道事業会計

収益的収入は、一般会計補助金及び負担金の増額で、収益的支出は、人件費等の増額。資本的収入は、一般会計負担金の増額で、資本的支出は、企業債元金の確定見込みによる増額。

◇ 下水道事業会計

収益的収入は、消費税及び地方消費税の確定に伴う減額で、収益的支出は、人事異動に伴う人件費、企業債利息等の確定見込みによる減額。資本的収入は、企業債及び国庫補助金等の確定見込みによる減額補正で、資本的支出については、工事請負費等の確定見込みによる減額。

陳情

◎ 陳情書

令和7年度教育予算確保並びに施設等の充実に関する陳情書

■ 提出者

棚倉町立学校PTA連絡協議会
会長 金澤 聡志

◎ 要望書

令和7年度棚倉町商工会助成事業費（地域貢献事業）補助金の交付について

■ 提出者

棚倉町商工会 会長 村越 誠

◎ 要望書

令和7年度たなぐらsakuramaruシエ(仮)及び棚倉夏まつり事業補助金の交付について

■ 提出者

棚倉町商工会 会長 村越 誠

◎ 陳情書

臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情

■ 提出者

中国における臓器移植を考える会
代表 丸山 治章

定期監査講評

11月25日、役場議員控室において監査委員、町長・副町長・教育長・各課室局長が出席し、加藤一彦代表監査委員から定期監査の講評が行われました。

講評の内容は令和6年度の上半年分を対象に、財務に関する事務が適正かつ効率的に処理されているかを主眼とし監査を行いました。予算の執行、財産の管理等について、適正に処理・執行されており、工事などの進捗状況についても定期的に確認されてきました。今後、事務の適正化、効率化に努めながら費用対効果を十分考慮して、町民のニーズに応えられるよう適正な事務執行を願うと報告がありました。



監査講評の様子

問 保育園に係る法改正への対応は 答 法改正を注視し、保育士の確保へ

問 柵倉保育園の来年度の入園応募人数は。

教育長 継続入園希望が63件、新規入園希望が65件、広域入所希望が2件の合計130件である。

問 柵倉保育園の定員は100名となっているが、定員オーバーとなった方々への対応は。

子ども教育課長 定員の20%増までは、受入れ基準として認められており、その範囲内での受入れは可能である。

問 6月会議の質問に対する答弁で、待機児童は3名だったが、現在の状況と来年度の見通しは。

子ども教育課長 現在の待機児童は1名に減少、来年度については4月時点で待機児童数をカウン卜するため、現時点では不確定である。

問 昨今では、保育士の人材不足が深刻で、採用が困難になって

きているが、当町にできる対処策は。

子ども教育課長 保育園と連携しながら、採用活動も含めて適切な人事管理・組織管理を要請していく。

問 令和8年度から導入が予定されている「こども誰でも通園制度」における問題点と対応は。

教育長 現在、こども家庭庁において本格実施に向けた検討が行われており、遅滞なく対応できるよつに注視していく。



柵倉保育園

問 文化センターの利活用を問う

答 ICTの活用による利便性向上と誘客事業を検討

問 長寿命化工事の進捗状況並びに工事の完了予定は。

教育長 長寿命化改修工事の竣工検査を11月に実施し、無事引渡しを受けた。来年1月の開館に向けて、現在準備を進めている。

問 令和7年度にも館内の改修工事が予定されているが、休館延長の有無は。

教育長 来年6月から11月にかけてホール照明等の更新工事があり、この間はホールのみ使用できなくなる。

問 再オープンに向けて、利用者数及び利用頻度の増加につながるよつな施策の展開は。



柵倉町文化センター

問 柵倉町の誘客につながるよつなイベントの検討は。

教育長 倉美館運営協会や関係機関との連携を図り、新たな誘客に繋がる事業の展開を検討していく。



小沼勝弘

問 柵倉町の農業振興は

答 補助金は国と連携して取り組む

問 農業後継者に対する支援制度の内容は。

町長 国の補助事業で、49歳以下の認定新規就農者に対して、最長3年間、年間150万円を交付している。また、認定農業者に対しては、50万円を上限として町で助成金を交付している。そのほか国の直接払いの制度、収入減少の際のナラシ対策交付、国への提出等を行っている。

問 新たな戦略作物振興の考えは。

町長 イチゴやブルーベリーを特産品として、首都圏でPR等を実施している。また来年度は、JA東西しらかわにおいてキュウリの選果場を整備する予定になっている。

問 販路拡大のネットワークづくり、農業経営専門指導員の設置は。



田植え作業

町長 県南地区市町村や団体等でつくる6次化協議会の取組を参考に検討する。農業経営専門指導員の設置については、希望者がいない状況である。

問 来年度、JA東西しらかわにおいてキュウリの選果場を整備する予定だが補助額は。

産業振興課長 国庫補助の金額は、対象事業費の2分の1以内で6,655万円。

問 県道社田浅川線一色地区の県への要望等状況は

答 要望ルートの相続困難な共有地介在のため事業着手は厳しい

問 期成同盟会の要望活動の状況は。

町長 県道社田浅川線道路整備促進期成同盟会及び、福島県南建設事務所が主催する事業調整会議において毎年要望活動を実施している。

問 地域住民から、バイパスの法線を変えてほしいという要望があるが、県の計画はどのような状況か。

町長 要望したルート上に相続困難な共有地があり、事業着手は困難であることからその後、進展が見られない状況となっている。

問 要望ルート上の相続困難な共有地について町の考えは。



一色地区の急カーブ



薄井喜一

整備課長 県からは、この相続困難な共有地を活かしていかないと道路の法線が引けないため現実的に厳しいとの話であり、町としても情報共有をしている。

問 農業の現況と今後の施策は

答 補助制度を活用し担い手を支援する

問 棚倉町の2020年度農業人口、農業産出額は。

町長 農業人口606名、生産額は20億7千万円である。

問 農業従事者への支援、施策は。

町長 新規就農者育成総合対策事業として3年間、年間150万円の交付。担い手農家支援として、事業費の3分の1で50万円を上限に助成金を交付している。

問 新規就農者募集の取り組みは。

町長 令和元年に営農開始の方が最後であるが「ふくしま農業人フェア」に参加し、若い方や県内外からの呼び込みに努めている。

問 法人、認定農業者以外の担い手に対する支援は。

産業振興課長 農業振興費補助等が使える場合がある。

問 新規農業者に対する支援として、鮫川村では独自に1年

間60万円を5年間補助しているが町では。

産業振興課長 効果的なものがあれば検討する。国では、親元の就農についても手厚く支援する方向で検討している。



農作業風景

問 高齢者への生活・経済支援は

答 同居・独居、家族介護に合わせた支援を行う

問 町の高齢者人口と高齢化率、今後の見通しは。

町長 令和6年11月時点で4,362人、高齢化率は34.1%。総人口も減少傾向にあり高齢化率は上昇していくものと推計されている。

問 独り暮らしの高齢者への支援は。

町長 緊急通報装置の設置や配食サービス、生活援助支援事業等をはじめ、見守りや訪問活動を行っている。

問 補聴器の助成計画は。

健康福祉課長 耳の聞こえも大切という事で可能な限りの対応を検討している。

問 学校給食費の無償化については

答 教育環境の充実に取り組んでおり現時点は難しい

問 令和6年度出生の子どもの



松本トク子

小学校に入学する時点の、児童生徒数は。

教育長 令和13年度の児童生徒数の見込みは、小学校385名、中学校244名である。

問 令和13年度の保護者の年間負担総額見込みは。

子ども教育課長 年間約20万円として計算した場合で、約3千万円である。

問 町の予算に占める負担額は減少し続けている。無償化を。

町長 無償化を希望する保護者もいるが、教育環境重視の保護者もいる。



棚倉町の学校給食

問 上・下水道事業の広域連携の効果は 答 県より広域連携効果が示されている

問 下水道会計が公営企業会計に移行したが問題点は。

町長 公認会計士の指導の下で移行しており、問題は無い。

問 公営企業は独立採算が原則だが、今後の経営方針は。

町長 棚倉町地域水道ビジョン、棚倉町下水道事業経営戦略プランに掲げた施策の推進や、ICTを活用し効率的な経営を目指す。

問 下水道の接続率向上の施策は。

町長 町広報誌やSNSの活用に加え、公共事業説明会に担当職員が同席し、接続の説明をしている。

問 上水道給水区域拡大の考えは。

町長 今後の給水人口減少を踏まえると難しいと考える。

問 水道が敷かれていない人口は。

上下水道課長 上水道で72世帯176名。簡易水道で12世帯24名。

問 上・下水道事業は県南市町村と経営連携をすべきと思うが。

町長 福島県水道広域化推進プラン及び福島県汚水処理事業広域化共同計画において、広域連携効果が示されているので、国、県や近隣市町村の動向を注視していく。

問 堀川ダムから給水している市町村での経営連携の考えは。

上下水道課長 棚倉町にとって効果があるか検証する必要があると考える。



堀川ダム

問 学びの多様な学校開校の進捗状況は

答 申請書等の作成に取り組んでいる

問 保護者面談の状況は。

教育長 11月10日に多様な学校棚倉中学校分教室の説明会を開催した。今後7個別面談を随時受け付ける。

問 他市町村からの問い合わせの状況は。

教育長 現在のところ無い。

問 福島県教育委員会や、棚倉中学校との連携状況は。

教育長 県教育委員会には文部科学省との進捗状況を逐一報告し、棚倉中学校においては10月に職員会議の中で説明をし、今後多様な機会を通じて情報共有を進める。

問 最終的な申請はいつになるのか。

子ども教育課長 令和7年1月下旬ごろを想定している。

問 高野小学校は、7年度で小学校の児童がいなくなる状況があるが、将来的に学びの多様な学校として小中一貫学校にする考えは。子ども教育課長 小中合わせての学びの多様な学校は十分考えられる。



大竹盛栄



高野小学校

問 町ホームページ企業誘致情報拡充は 答 内容の充実と情報発信に努めていく

問 町ホームページ企業誘致に関する情報の拡充は。

町長 内容の充実を図り、今後より効果的な情報発信に努めていく。

問 企業誘致の支援策は。

町長 町内に工場等を新設する事業者及び増設、移転する既存の事業者に対し、必要な奨励措置を講じるため、「柵倉町工場設置奨励条例」に基づく奨励金制度を設けているほか、起業・創業に向けた補助やサテライトオフィスの開設、町外から本社機能を移転する企業への補助として「柵倉町きぎょう支援事業」また、未利用地となつている用途に適する物件を登録し、その情報を提供するため「柵倉町企業立地用 適地情報 データバンク事業」を設けている。

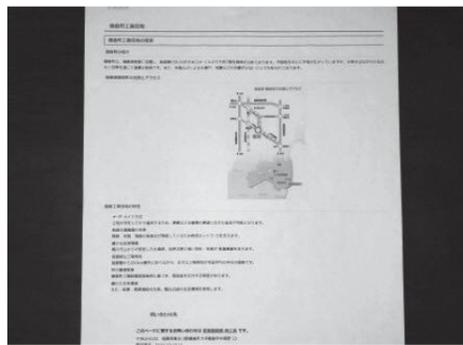
問 企業誘致推進委員の現状は。

町長 町議会議員をはじめ、たなへら応援大使や町内企業の代表

者36名の方に委嘱。

問 サテライトオフィスの誘致は。

町長 交流人口、関係人口の増加、雇用の増加など、経済波及効果を期待することができると考えている。現在のところ、申請についての相談等はないが、今後引き続き情報発信に努めていく。



町HP掲載の企業誘致

問 観光行政を問う

答 柵倉城跡など歴史的な観光資源の磨き上げに取り組んでいく

問 柵倉城築城400年記念のイベントは。

町長 来年度は、初代城主丹羽長重公の柵倉城入城を再現した大名行列をはじめ、国指定史跡である柵倉城跡内でのイベントや、著名な城郭研究者を講師に招いた柵倉城に関する歴史講演会の開催など、柵倉城の魅力発信するイベント等を開催する予定で検討を進めている。

このほか、柵倉城跡周辺の道路において、のぼり旗や街路灯のペナントを設けるとともに、柵倉城跡観光案内所を設置するなど、史跡としての魅力向上につながる事業や歴史的観光資源としての磨き上げに取り組んでいく考えである。



柵倉城跡と大ケヤキ



佐川 裕一

問 水郡線サイクルトレインの今後の取組は。

町長 郡内4町村と連携しながら、サイクルトレインの利用促進に努め、JR水郡線の活性化及び観光誘客へとつなげていく。

問 町観光タクシーの今後は。

町長 現在、町内タクシー業者において、通年の「観光タクシー」を検討いただいている。

問 統合小学校の考えは

答 統合を前提とした準備委員会で検討

問 旧山岡小学校は耐震工事後何年使用したか、また、教育施設以外への利用はいつからできるのか。

教育長 耐震改修工事後、令和3年3月の閉校まで5年間使用。補助金の返還を伴わず教育施設以外の利用は、令和8年度から。

問 石川支援学校分校設置要望の見直しは。

教育長 令和5年度に東白川郡4町村の教育長連名で県教育長へ要望し、これまで明確な回答はないが引き続き要望を重ねる。

問 小学校統合の検討委員会は設置されたのか。

教育長 今後、統合を前提とした準備委員会の設置を検討。

問 柵倉小学校の空き教室を利用した統合の考えは。

教育長 柵倉小学校に恒常的な空き教室はなく、課題も多いことから考えはない。



柵倉小学校

問 6年後に柵倉小学校の児童数は100名の減少が想定されるが、段階的な統合の考えは。

教育長 小学校の統合は町内の児童すべてが同じ時期に適正規模の小学校に就学し、学びが出来る形態に合意形成出来るよう進める。

問 統合小学校を新たな場所へ新築、統合の考えは。

教育長 その考えであり、柵倉高校跡地も候補地の一つになる。

問 購入した清戸作地内の土地の利活用は

答 様々な利活用を検討

問 清戸作地内に町営住宅用地として取得した土地の利用計画は。

町長 若者や子育て世代、高齢者向けに配慮した住宅や、移住定住促進など現在の社会情勢や住民ニーズを踏まえ、分譲住宅整備も含め検討。

問 田楽橋及び松木川の改修工事の進捗状況は。

町長 橋梁は前後の道路拡幅も含め、実施計画にて検討。松木川改修は、町の橋梁整備に併せて実施を検討。

問 町が公共目的で買い上げる土地の単価は。

町長 固定資産税の評価額、不動産鑑定額、交渉状況を踏まえた

単価としている。

問 通学路の交差点等安全対策を問う

答 ガードパイプの設置を検討している

問 逆川交差点から小学校まで、歩道へガードパイプの設置は。

町長 設置を検討している。

問 スクールバスの利用基準の見直しは。

教育長 片道2km未満の乗車対象は議論が必要、中学生の片道5kmは見直しを検討。

問 町の基準で福井地区は2km未満であるが、保護者等計測では2km以上あり見直しの考えは。

町長 公平性を保つためには線を引かなければならないが、地域性、コース上の安全を考えた時は議論の余地がある。



須藤 俊一

問 システム移行遅れの報道があるが 答 現行のシステムにより補完できる

問 システム移行が遅れるとの報道があるがDXの導入は順調か。先進事例の活用、検討は。

町長 地域活性化起業人制度を活用しDXアドバイザーを設置したほか、出納室窓口のセミセルフレジ設置や書かない窓口システムの導入、キャッシュレス決済の拡充等を進めている。行政システム移行遅延の問題は現行のシステムで補完でき、住民への影響はない。

問 職員のスキルアップ等、推進の考えは。

町長 DXアドバイザーの活用やDX研修により職員のスキルアップも順次進めている。

問 専門人材の確保や育成が必要では。

町長 大きな課題とは認識しているが、当面は外部人材も活用して対応したい。

問 オーストラリアホームステイ事業費は大幅に費用が増加した

町長 オーストラリアは海外のため円安の影響が大きく、今年度5年ぶりの事業補助金は約1.7倍、250万円増加した。

問 宿泊費や旅費高騰の影響により、オーストラリアホームステイ事業への影響は。

町長 オーストラリアは海外のため円安の影響が大きく、今年度5年ぶりの事業補助金は約1.7倍、250万円増加した。

問 宿泊費高騰による出張旅費の不都合、見直しは。

町長 出張旅費は必要に応じて対応したい。

問 修学旅行や遠足の状況と対策、現在の費用と補助等の考えは。

教育長 修学旅行は小学生が約5千円から1万5千円(宿泊)、中学生が6万4千円で県の補助金等を活用し、保護者の負担軽減を工夫している。遠足はスクールバ

スも活用している。

問 修学旅行の旅費等高騰の影響は。

子ども教育課長 中学生の修学旅行は平日の関東方面で、現在影響はないが今後増える可能性はある。

問 オーストラリアホームステイ事業の補助金額と一人当たりの個人負担額は。

地域創生課長 補助金は約660万円。個人負担額は2分の1の基準で、令和元年度11万7千円から本年度19万4千円に増加した。

問 小冊子のフリース活用は

答 キャッチコピーとして広く使いたい

問 棚倉城築城400年記念事業で様々な事業が計画されているが具体的な事業内容と補助金は。



藤田 智之

町長 今年度はフレイベントとして、イベント等の事業を約1,280万円の予算で開催し、約5割が県の補助金。

今後有利な補助金を活用し魅力体験ツアー、歴史講演会、イベントの開催等に取り組んでいきたい。

問 今回作成した「棚倉人」という小冊子の表紙の「復活・出世のパワースポット」、「歴史が認められたアガる町」というフリースを活用しては。

町長 キャッチコピーとして広く使わせて頂きたい。



問 認定農業者を増やすための施策は 答 国の補助を活用しながらPR

問 地域計画意向調査における規模縮小などの農地面積は。

町長 棚倉地区19.5ha、社川地区42.5ha、高野地区23.6ha、近津地区92.5ha、山岡地区19.5ha。

問 認定農業者の平均年齢は。

産業振興課長 正確には出ていないが60歳以上である。

問 認定農業者を増やすためにどのようなことが必要と考えているか。

産業振興課長 国の補助を活用しながら積極的なPRと、就業フェアへの参加、新たな補助メニューの提案に努めていく。

問 スマート農業導入に関わる支援の考えは。

産業振興課長 国の方で親元就農の支援の検討を打ち出している。詳細が決まり次第活用できるものはPRしていく。



振興作物であるイチゴの収穫

問 町独自の親元就農応援金の考えは。

産業振興課長 有効であれば今後、調査研究していく必要がある。

問 農業の後継者不足に対しての考えは。

町長 農家と情報交換を密に取り率先して振興を図る。

問 鳥獣被害対策は

答 捕獲隊等に連絡しパトロールを強化

問 過去3年間及び令和6年度10月までの捕獲件数は。

町長 イノシシは令和3年度98頭、令和4年度68頭、令和5年度83頭、今年度10月末時点で50頭。ハクビシンは令和5年度2頭、今年度10月末時点で0頭となっている。

問 棚倉町鳥獣被害対策実施隊の平成28年度と現在の人数は。

町長 平成28年度17名、令和6年度19名となっている。

問 補助金による地区別電気柵導入状況は。

町長 今年度は、瀬ヶ野地区1ヶ所、北山本地区2ヶ所、下山本地区2ヶ所となっている。

問 電気柵の延長実績は。



沼野 将美

産業振興課長 令和4年度2,850m、令和5年度3,150m、今年度2,450mで対応している。貸出可能台数は18台あり、すべて貸し出している。

問 居住区への出没が頻繁になった時の町の対応は。

産業振興課長 実施隊、捕獲隊に連絡しパトロール等を強化する。

問 追い払い用の爆竹や花火等の配布の考えは。

産業振興課長 配布はしていないが役場に常備しており、職員が行って対応している。



イノシシの捕獲罠の設置

議会運営委員会視察研修報告

令和6年10月17日から18日の2日間にわたり、茨城県利根町と千葉県長生村で議会活性化の取組みについて研修を行いましたのでその結果について報告します。

議会のICT化推進については、委員会等でリモート会議を行える環境を整備し、議員間での情報共有や議案、資料などのペーパーレス化を図るためにICT特別委員会を設置。設置後には、国の地方再生臨時交付金を活用し、タブレットの導入と議場の整備に取り組んでいた。タブレット導入後も、紙媒体との併用が望ましいとのことであった。



利根町議会

議場整備に関しては、業者に何度か再見積もりをお願いしたところ、大幅な減額に成功したとのことであった。議会改革に伴う検討内容については、定数調査特別委員会を設置し、定数削減と報酬の見直しを検討。その結果、定数を1名削減し、12名に、報酬を30万円に引き上げた。議員のなり手不足の一環として実施したのだが、当町でも実施には町民の理解を求める必要がある。

長生村議会



委員長 佐川 裕一

通年議会については、当時の村長の専断で決断した形での導入であった。1月議会は首長が招集するが、その後は執行部からの再開要請を受け、議会運営委員会の協議によって決定する。災害対応としての議会災害対策本部の設置は役場と重複することとなるが、現在は情報収集して報告のみとなっている。両町での議会基本条例の導入は、今後の検討事項と思われる。議会のICT化推進については、インターネット中継を次年度に実施予定とのこと。当町でも早急に推進すべきと考える。議会改革に伴う検討内容としては、議会ハラスメント条例を制定し、条例の規

問 町の防犯対策について 答 防犯対策例や対策方法を周知する

問 町施設における防犯カメラの設置状況は。

町長 役場、保健福祉センター、八槻観光拠点施設こんこん、山本キャンプ場、ルネサンス棚倉、亀ヶ城公園、棚倉幼稚園、社川幼稚園、近津幼稚園、棚倉小学校、社川小学校、高野小学校、近津小学校、棚倉中学校、文化センター、総合体育館、図書館の合計17箇所に設置している。

問 民間施設へ防犯カメラを設置する場合、補助金交付の考えは。

町長 町では独自の補助金制度を設けてはいないが、福島県警察本部において、今年度から街頭防犯カメラ設置補助事業を創設している。

問 何か犯罪が起きた時に、他県へ抜ける主要道路が数箇所あると思うがそちらへの防犯カメラ設置の考えは。

置の考えは。

住民課長 予算の兼ね合いもある。新たな国の対策事業の中で補助金等があれば検討していきたい。

問 県や国、ということも分かるが、安心して暮らせる町、安全な町というところで町独自の施策を講じることはできないのか。

住民課長 町独自の対策としては、防犯対策の例や対策方法をわかりやすく周知するような広報に努めていく。

問 町民に対し、防犯・犯罪など町としてはどう考えているのか。

町長 自助、共助、公助の考えは持っておかなければならない。自分で守れる体制、みんなで助け合って守っていく、さらに役場できなければ出来ないということを実施策としてあげていくということとを割り振りながら捉えていく。



問 学校給食費無償化について
答 現時点で無償化の意思はない

問 物価高騰・米の値上がりで給食費への影響は。

教育長 今のところ影響は少ない。

問 補助制度から無償化へ切替える考えは。

町長 引き続き給食費の3割補助を実施。

問 近隣町村全て無償化している中、なぜ頑なに無償化ではなく補助にこだわるのか。

町長 給食のありがたみを実感してもらったためには、一定程度支払っていただくというのも大事な考え方である。現時点で無償化の意思はない。



高橋みゆき

議員活動報告

総務常任委員会

11月14日に「棚倉町DX推進基本方針」の取り組み事項の一つである「ペーパーレス化」について研修を行いました。ペーパーレス化は、業務の効率化と紙のコストカットが図れるため、現在、紙で配布されている議案集をペーパーレスシステムにより、タブレットを用いて実際に操作を行いました。



厚生文教常任委員会

11月22日に「学びの多様な学校及び学びの在り方検討委員会の意見書について」を議題とし、子ども教育課長を講師に研修を行いました。不登校の児童生徒の実態に配慮し、特別に編成した教育を行う学びの多様な学校の内容と、小学校統合の検討について意見を基に説明を受けました。



建設経済常任委員会

11月22日に「地域水道ビジョン及び下水道事業経営戦略プランについて」を議題とし、上下水道課長及び職員を講師に研修を行いました。本町の水道経営の方向性と施策推進の基本的な考え方と、下水道の着実な事業実施、経営改善に取り組むための計画について説明を受けました。



地方自治研究交流セミナー

11月26日に福島県町村議会議長会及び東白川地方町村議会議長会の共催で開催されました。研修会は、福島大学経済経営学類准教授 藤原遥氏による「住民ニーズと地方財政」と題して講演があり、その後、4町村の議会議員による意見交換が行われました。



学校給食を試食しました

高学年と同じ量の学校給食を試食し、美味しくいただきました。



文化センターを見学

文化センターの改修工事を行った箇所を見学しました。



言わせて一言

人を・心を・時をつなぐたなぐらまちに住む皆様にご意見、ご感想を伺いました。

能登半島地震から一年が経過し、また、今年には阪神淡路大震災発生から30年の節目でもあり、震災に関連した報道や追悼番組を多く目に触れました。ご家族や大切な方をなくされた人々の中には、長い年月が経っても心の傷が癒されることが無い方もいる現実胸が締め付けられる思いです。

天災や自然災害にあらがうことはできませんが、万が一に備え、被害を最小限にとどめようと努めることはできると思います。

ところが、各種調査で万が一のために準備をしている人は4人に一人という結果が明らかになりました。私自身も東日本大震災の記憶は少しずつ風化し始めていることにハッとさせられました。

安全で安心して暮らせる故郷を子どもや孫たちに残してあげるためにも災害意識の向上に努めたいと思うとともに、議員の皆様にもその啓蒙活動にご尽力をお願いします。

寺山にお住まいの
陸野 貞子様



私は、この町で会社を経営しながら農業にも携わっています。

近年、高齢化が進み、若者の働き手不足が深刻化しており、農業においても後継者不足が加速しております。現在、農業は水路の老朽化、多数の小規模農地などで、やりづらい環境にあります。

そこで、未来の農業のため大規模規格のほ場整備を行い、スマート農業を取り入れやすくする必要があります。と思います。それが実現すれば、少人数でも作業が行え、若者にも魅力ある農業経営ができると思います。

また、農業だけでなく、働く場所の提供も必要だと思います。棚倉町に若者が残り、家庭を持ち、子育てしやすい環境をつくる。そのような町になるよう、議員の皆様にはいろいろな目線で町の活性化につながる議論をして頂き、「棚倉町に住んで良かった」と思えるまちづくりをよろしくお願ひいたします。

漆原にお住まいの
緑川 勝人様



あなたも議会を傍聴しませんか

傍聴の手続きは役場庁舎3階の傍聴席入口で住所と名前を書きただけで、どなたでも傍聴できます。

定例会3月会議日程のお知らせ

(予定)

- 3月 6日(木) 本会議
- 7日(金) 本会議
- 8日(土) 休会
- 9日(日) 休会
- 10日(月) 一般質問
- 11日(火) 一般質問
- 12日(水) 予算特別委員会
- 13日(木) 休会
- 14日(金) 予算特別委員会 本会議

正式日程は、2月下旬開催予定の議会運営委員会で協議されます。



編集後記

今年の年末年始は大型連休となり、町民の皆様におかれましては有意義な時間をお過ごしいただけましたか。

今年は60年に一度の「乙巳」の年で、飛躍する年とも言われております。棚倉町第7次振興計画の初年度として大変縁起が良く感じられます。

また、今年は棚倉城築城400年を迎え、町を挙げてのイベントも予定されており、町外からも多くの注目が集まり、活気あふれる1年が期待されます。

私たちも町民の皆様期待に応えられるよう精進してまいりますので、今年も議会へのご理解とご協力をお願いいたします。

沼野 将美

広報編集常任委員会

- 委員長 佐川 裕一
- 副委員長 和知 裕喜
- 委員 沼野 将美
- 委員 高橋 みゆき
- 委員 割栢 義夫